

外資系企業の輸出で成長

中国経済の状況が気になる。

1978年に改革開放政策を掲げてからの、中国の経済成長のスピードは驚異的であった。その間に、天安門事件、アジア通貨危機、リーマン・ショックなど、いくつかの危機的な状況に直面しながらも、中国経済はそれを乗り越えて成長を続けてきた。

しかし、ここに来て、中国経済に悲観的な見方をする人が増えている。日本経済が中国経済の変容によって受ける影響が小さくないことを考えれば、中国経済の動きに注目しておく必要があるだろう。

重元 伊藤 元重
東大教授 機関開発研究合
理事長 総理

中国の成長の原動力は輸出であった。それも、海外から多くの投資を受け入れ、それによって外資系企業による輸出を振興するといふものであった。10年近く前に見たデータであるが、中国の輸出も輸入も、その6割は外資系企業によるものであった。2000年代

見えない中国経済の変容

のはじめにWTO(世界貿易機関)へ加盟することを契機に、中国は急速に自由化を進めていったのだ。

しかし、成長すればするほど、中国の賃金水準は上昇していき、中国の輸出競争力は弱体化していくことになる。リーマン・ショック後の世界経済の停滞ということ

もあるが、中国が今後とも輸出だけが高い成長力を続けることは難しい。

中国自身もその点はよく理解していて、政府は必死になって内需で成長を支える方向に経済をシフトさせようとしている。リーマン・ショック後に中国政府が行った

4兆元(約70兆円)の景気対策は、世界を驚かせるものであった。巨額の資金をつぎ込み、公共投資などをを行った。

リーマン・ショック後に中国経済がいち早く成長を回復したのは、この投資の拡大によるところが大きい。公共投資だけでなく、内需関連の鉄鋼や化学などの素材

分野での投資拡大が目立った。それと運動して、中国は鉄鉱石などの資源を世界中から買いあさった。

投資拡大で供給過剰に

投資は経済を刺激する上で重要ではあるが、これだけで経済が持続的な成長を続けることは難しい。鉄鋼の投資が続けば、鉄鋼製品が供給過剰となる。鉄鋼や石油

化学などの素材部門で、中国の過剰供給が世界的な供給過剰の原因となり、日本の鉄鋼や化学などの企業を苦しめている。

輸出頼みは難しい。投資に頼りすぎた投資は設備過剰をもたらす。過度な公共事業は、不動産価格を異常に高騰させる。結局、中国が持続的な成長を続けるために

は、消費が順調に拡大していくしかない。しかし、一人当たりの所得が5千ドルを超えたような状況で、10%近い成長を消費だけで支えることができるのだろうか。

かつての日本がそうであったように、ある程度の所得水準に達していけば、成長率もおのずから鈍化していく。

問題は、そうした成長率の鈍化によって社会が不安定にならないかどうかということだ。想像を絶する規模の役人の汚職や腐敗、共産党一党独裁という政治体制、拡大する所得格差、深刻な環境汚染。中国の成長率が鈍化していくことは避けられないだろうが、その過程で中国の政治や社会がどう変容していくのかわからないことが不安である。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。